

-  公道化に伴う整備範囲
-  行き止まり部分

行き止まり部分の道路整備は見込んでいませんが、使用したい場合には、名古屋市との協議が必要となります（協議は本市が主体となって行います）。

公道化の整備において、西側の県道松本名古屋線と接する箇所から提案事業の物件の入口（任意の位置）まで9m以上の拡幅整備を必須とします。
 ※最低売却価格は最低限の拡幅範囲の見込で算定
 ※公道化（赤色部分）に伴う名古屋市が所有する土地の用地購入費に限り不要（その他道路整備、分筆等は全て事業者負担による実施）

最低限の拡幅範囲

平子町北地内市有地